

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	31,516	30,080	40,343
経常利益 (百万円)	318	399	209
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	223	254	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	317	100
純資産額 (百万円)	9,346	9,219	9,039
総資産額 (百万円)	41,245	39,709	39,223
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.30	18.58	6.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	23.2	23.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.26	9.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外での英国のEU離脱や米国の政策動向に対する懸念等により、先行きは不透明な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、天候不順の影響や消費者の節約志向などにより個人消費は伸び悩み、加えて異業種・ネット販売も含めた販売競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直しなどによる売場の活性化及び成長事業の拡大を図るとともに、新たなサービスとして、法人・個人事業者へ向けたクレジットカード「エンチョープロカード」と、現金購入のお客様へ向けた現金専用ポイントカード「eポイントカード」を開始し、顧客サービスの充実化と新規顧客の獲得を図りました。また、全店舗において在庫の適正化を推進し収益体質の改善に取り組みました。

店舗の状況といたしましては、平成28年11月に静岡県静岡市駿河区にある「ジャンボエンチョー静岡店」を「世代を問わない暮らしの楽しさを発見できる生活応援店舗」をコンセプトに、増床改装いたしました。インテリア収納・家庭用品・文具等が強化された「生活館」、ベランダ・室内園芸商材を強化した「園芸館」、一般向けのDIY商材の品揃えを強化した「DIY館」と売場を3つのゾーンに区分し、より顧客満足度を高める差別化された店舗づくりに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、長引く消費マインドの低迷や天候不順等の影響もあり、30,080百万円（前年同期比95.4%）となりました。利益につきましては、引き続きコスト削減を推進した結果、営業利益558百万円（同111.8%）、経常利益399百万円（同125.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円（同113.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ホームセンター事業）

DIY用品

園芸機械や防災用品の販売が前年を上回ったものの、リフォーム工事の受注減や合板・園芸資材などの販売の減少により、売上高は16,574百万円（同96.7%）となりました。

家庭用品

節約志向の影響が大きく、洗剤・キッチン用品・収納用品・健康器具などの販売の減少により、売上高は9,298百万円（同94.2%）となりました。

カー・レジャー用品

アウトドア用品の販売が伸長したものの、車のバッテリーや補修品の販売が減少し、売上高は1,148百万円（同98.8%）となりました。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は27,020百万円（同95.9%）、セグメント利益（営業利益）は405百万円（同147.9%）となりました。

(専門店事業)

専門店事業では、アウトドア専門店におけるキャンプ用品やウェアなどの販売が好調な一方、ホームファッション専門店におけるキッチン用品・インテリア雑貨などの販売が不調でした。

以上の結果、専門店事業の売上高は2,276百万円(同92.6%)、セグメント利益(営業利益)は、20百万円(同76.4%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、39,709百万円となりました。

流動資産は14,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加806百万円、商品の減少533百万円によるものであります。固定資産は25,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に土地の増加689百万円、有形固定資産のその他の減少113百万円、敷金及び保証金の減少254百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、30,489百万円となりました。

流動負債は16,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,504百万円、短期借入金の減少1,709百万円、流動負債のその他の増加375百万円によるものであります。固定負債は13,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に社債の増加391百万円、固定負債のその他の減少267百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、9,219百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加117百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は23.2%(前連結会計年度末は23.0%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,623,000	13,623	-
単元未満株式	普通株式 56,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,623	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エンチョー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	35,000	-	35,000	0.26
計	-	35,000	-	35,000	0.26

（注） 当第3四半期会計期間末における自己株式数は36,496株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543	3,350
受取手形及び売掛金	765	921
商品	10,250	9,716
仕掛品	25	35
貯蔵品	26	21
繰延税金資産	95	69
その他	517	414
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,222	14,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,507	7,457
土地	11,767	12,456
建設仮勘定	28	28
その他(純額)	1,125	1,012
有形固定資産合計	20,430	20,955
無形固定資産	89	89
投資その他の資産		
投資有価証券	462	538
長期貸付金	1,176	1,101
敷金及び保証金	2,032	1,778
繰延税金資産	330	289
その他	487	436
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,482	4,137
固定資産合計	25,001	25,181
資産合計	39,223	39,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	7,258
短期借入金	8,484	6,774
未払法人税等	81	95
その他	2,157	2,533
流動負債合計	16,478	16,661
固定負債		
社債	-	391
長期借入金	10,340	10,424
退職給付に係る負債	801	710
資産除去債務	399	405
その他	2,164	1,896
固定負債合計	13,706	13,828
負債合計	30,184	30,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,685	2,802
自己株式	15	16
株主資本合計	9,007	9,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	119
退職給付に係る調整累計額	34	25
その他の包括利益累計額合計	31	94
純資産合計	9,039	9,219
負債純資産合計	39,223	39,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,516	30,080
売上原価	22,568	21,470
売上総利益	8,948	8,609
営業収入	881	845
営業総利益	9,830	9,455
販売費及び一般管理費	9,330	8,897
営業利益	499	558
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	12	13
その他	39	25
営業外収益合計	72	55
営業外費用		
支払利息	165	137
シンジケートローン手数料	79	52
その他	7	23
営業外費用合計	253	213
経常利益	318	399
特別利益		
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
減損損失	7	-
店舗閉鎖損失	-	18
出店計画中止損	2	-
特別損失合計	10	18
税金等調整前四半期純利益	345	381
法人税、住民税及び事業税	34	71
法人税等調整額	88	55
法人税等合計	122	126
四半期純利益	223	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	254

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	223	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	53
退職給付に係る調整額	13	9
その他の包括利益合計	17	63
四半期包括利益	205	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	317
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)無量寿	270百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	667百万円	591百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,177	2,456	30,634	882	31,516	-	31,516
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	741	741	741	-
計	28,177	2,456	30,634	1,623	32,257	741	31,516
セグメント利益	274	27	301	103	405	94	499

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	3
全社費用の配賦額の予算実績差異	90
合計	94

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,020	2,276	29,297	783	30,080	-	30,080
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	720	720	720	-
計	27,020	2,276	29,297	1,503	30,800	720	30,080
セグメント利益	405	20	426	138	564	6	558

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	8
合計	6

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円30銭	18円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	223	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	223	254
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,679	13,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社エンチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチャー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。